

Deloitte Global CFO Signals 総評

2018Q1

Vital signs string – again

世界各国・地域の CFO のセンチメントは今回 2018Q1 のサーベイでも引き続き楽観的だったが、国・地域毎に方向性ばらつきが目立っている。米国では楽観度合が前回 2017Q4 サーベイから更に上昇したのに対し、日本では楽観度合が低下、欧州では総じて高水準ながら減速、との結果になっている。米国では昨年末から実施された減税の効果が楽観度上昇の背景にあるのに対し、日本では安倍政権の支持率低下や米国トランプ大統領の通商政策の悪影響への懸念など、欧州でもトランプ政権の通商政策や英国の EU 離脱などが引き続き楽観度の抑制要因になっている。トランプ政権の通商政策の利益享受度合はそのまま各国・地域の CFO のセンチメントにも反映されているようだ。

北米では、自社の財政見通しに楽観的になったとの回答が 60%、悲観的になったとの回答が 6%で、ネット楽観回答は 54%と前回の 47%から更に増加し、本サーベイ史上最高水準となった。経済の先行きについても「好転」見通しが 59%と改善している。背景にはトランプ政権の減税法による景気押し上げ期待がある。トランプ政権内確執、通商問題、地政学リスクなど懸念要因も回答には挙げられているが、減税効果は CFO にとって引き続き大きなセンチメント向上要因となっている。更に 46%が設備投資の拡大を、43%が賃金引上げを予定していると回答している。

日本ではしかし、自社の財政見通しについて「大いに楽観的になった」「やや楽観的になった」との回答合計が 19%と、前回の 27%から大幅に減少した。ビジネス環境における不確実性も前回の後退から一転して大幅に高まり、不確実性が「非常に高い」「高い」との回答は合計 70%に達した。2 月以降の株安と円高進行で金融市場の不安定感が高まったこと、森友問題などで安倍政権の支持率が低下し内政不安定化のリスクが高まったこと、米トランプ政権の輸入制限など通商政策の日本経済への悪影響リスクが高まったことが要因と考えられる。

欧州でもセンチメントは総じて楽観的ではあるが、その上昇には減速感がみられる。EU 離脱交渉の最中にある英国の CFO のネット楽観回答は依然マイナス領域にあり、ドイツの楽観度合は低下した。一方フランスやオランダの楽観度合は高水準にあり、内容はまちまちである。英国の EU 離脱にともない、企業の欧州拠点のハブとして大陸の一部の国が注目されている。一方で、年初の経済指標が減速傾向にあったことや、トランプ政権の通商政策が欧州の輸出に与える悪影響などが楽観度合の全体的な減速の背景にあると考えられる。

本サーベイ実施後にも、中南米通貨の下落、米長期金利上昇、イタリア総選挙後の政治空白、そして中国・欧州・日本を相手とするトランプ米大統領の通商交渉の駆け引きなど、多くの経済・政治上の動きがあった。CFO のセンチメントの持続可能性は今後も不透明といってよいだろう。中期的に先進国経済が過熱領域にはいって、景気サイクルの転換が今後 1~2 年の間に起こりうることに引き続き留意が必要である。

デロイトトーマツ合同会社

C&I、CFO プログラム

〒108-6221 東京都港区港南 2-15-3

Tel 03-6720-8330 Fax 03-6720-8335

E-mail cfoprogram@tohmatu.co.jp

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC, Deloitte Tohmatsu Consulting LLC, Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC, Deloitte Tohmatsu Tax Co.